

● 再生可能エネルギー各分野の国の動向と市場規模

| | 国の動向 | 市場規模 |
|-------|--|--|
| 太陽光 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「第6次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーの主力電源化を目指し、太陽光発電の導入拡大に取り組むことが掲げられる。 ● 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、次世代太陽電池の研究開発・市場化を目指すことが位置づけられる。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 太陽電池の世界市場は、2019年は3兆9,678億円、2030年は4兆4,580億円と市場は拡大基調と試算※¹。 ● 「福島県再エネ推進ビジョン2021」から試算される県内市場規模は、1,414億円程度。 |
| 風力 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、洋上風力のアジア市場は拡大し、欧米メーカーの誘致競争が進むとされる。 ● 風力発電設備の大型化に伴い、政府では、風力発電の促進と港湾施設の利活用を一体的に進めている。今後、当県において陸上風力の大量導入が進む見通し。 ● 「洋上風力産業ビジョン」では、2030年は1,000万kW、2040年は3,000万～4,500万kWの案件形成を目標。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国内累計導入容量は、2020年度は469万kW、2035年度は2,741万kWと拡大基調と試算※²。 ● 「福島県再エネ推進ビジョン2021」から試算される県内市場規模は、2,040億円程度。 |
| バイオマス | <ul style="list-style-type: none"> ● 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、地産地消型、自立分散型エネルギー供給源としてバイオマス利用が位置付けられた。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年は5,906億円、2,035年は1兆7215億円と市場は拡大基調と試算※³。 ● 「福島県再エネ推進ビジョン2021」から試算される県内市場規模（設置）は、1,347億円程度。 |

※1 株式会社富士経済「2020年版太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望（PRESS RELEASE）」（2020.9.30）

※2 株式会社富士経済「FIT・再生可能エネルギー発電関連システム・サービス市場／参入企業実態調査2021（PRESS RELEASE）」（2021.6.24）

※3 株式会社矢野経済研究所「2021年版バイオマスエネルギー市場の現状と将来展望」（2021.9.30）

● 再生可能エネルギー各分野の国の動向と市場規模

| | 国の動向 | 市場規模 |
|-----------------|--|--|
| 地中熱 | <ul style="list-style-type: none"> 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、ZEB※⁴やZEH※⁵へ適用することによりカーボンニュートラルに貢献することが期待されている。 | <ul style="list-style-type: none"> 環境省によると、2013年末は5,711件、2019年度末は8,347件の累計導入と市場は拡大基調※⁶。 |
| 次世代電力マネジメン ト | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの大量導入等への効果的な対応として、分散型エネルギーリソースを集約した高度な電力マネジメンの展開や、地産地消型の次世代グリッドの構築等によるスマートコミュニティの展開を図ることが求められている。 | <ul style="list-style-type: none"> 地域エネルギーマネジメント事業における設備・システム構築市場規模として、2025年度は260億円、2030年度は350億円と拡大基調と試算※⁷。 |
| 蓄電池 | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの更なる利活用推進のためには、エネルギー調整力として蓄電池は有効。 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においても、蓄電池はカーボンフリー化の要。 再生可能エネルギーの自家消費やピークシフト、BCP※⁸、VPP※⁹などのエネルギーマネジメントシステムにおける蓄電池の位置づけは多様化の傾向。 | <ul style="list-style-type: none"> ESS/定置型蓄電システム向け二次電池の世界市場は、2021年は1兆4428億円、2035年は3兆4460億円と拡大基調と試算※¹⁰。 系統・再エネ併設用だけでなく、住宅用、業務・産業用も大きく伸長する予測※¹⁰。 |
| 水素 | <ul style="list-style-type: none"> 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、水素はキーテクノロジーと位置づけ。グリーンイノベーション基金の支援対象。 「第6次エネルギー基本計画」では、2030年の電源構成の1%に水素・アンモニアを位置づけた。 | <ul style="list-style-type: none"> 世界の水素関連市場は、2050年は2.5兆ドル、関連雇用創出は3,000万人と試算※¹¹。 国内の水素関連市場は、2020年度は952億円、2030年度は1兆2,289億円、2050年度は3兆7,940億円に拡大基調と試算※¹²。 |

※⁴ Net Zero Energy Building ※⁵ Net Zero Energy House ※⁶ 環境省「平成26年度～令和2年度地中熱利用状況調査」

※⁷ 株式会社矢野経済研究所「地域エネルギーマネジメント事業の実態分析と将来展望2018（概要版）」（2018.10.22）

※⁸ Business Continuity Plan、事業継続計画

※⁹ Virtual Power Plant、仮想発電所

※¹⁰ 株式会社富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望2021 ESS・定置用蓄電池分野編（PRESS RELEASE）」（2021.10.6）

※¹¹ Hydrogen Council 調査報告書「Hydrogen, Scaling up（水素市場の拡大）」（2017.11）

※¹² 株式会社矢野経済研究所「水素エネルギーシステム市場の現状と将来展望2020」（2020.8.31）